

担当部局名：内閣府 政策統括官（沖縄政策担当）、
沖縄振興局

評価実施時期：平成21年8月

施策名	沖縄政策の推進	政策体系上の位置付け
	【実績評価方式】	沖縄政策
施策の概要	<p>駐留軍用地跡地（以下「跡地」という。）の有効かつ適切な利用は、沖縄の将来発展にとって極めて重要な課題であることから、米軍再編に伴う米軍施設等の返還をも見据えた跡地利用の促進のため、アドバイザー派遣、跡地利用計画の作成のための調査に対する支援などを実施する。</p> <p>離島の活性化は、沖縄の均衡ある発展にとって重要な課題であるとともに、国土保全の面でも重要であることから、観光等の産業振興や環境問題などの離島間の広域連携が有効と考えられる事項について、実施に必要な調査等を行うとともに、広域連携モデル事業を実施することにより、離島間の連携による活性化の取組の支援などを実施する。</p> <p>沖縄振興計画に関する具体的施策を展開するための調査やフォローアップ、評価を実施するために必要な調査を含め各般の沖縄振興の取組方策について調査を実施し、もって同計画の効果的・一体的な推進を図る。</p> <p>情報通信産業の集積・高度化の拠点となる「沖縄IT津梁パーク」の中核支援施設を整備するとともに、質の高い観光・リゾート地の形成に向けて、環境・景観の保全に配慮した観光振興、特別自由貿易地域への更なる企業立地促進などを実施する。</p> <p>沖縄の自立型経済の構築に向けた産業の発展を支えるとともに、県民生活の向上に資するための社会資本等の整備を着実に推進するため、戦略的・総合的な取組を進める。</p> <p>亜熱帯の気候風土、独自の文化など、沖縄の特性・優位性を活かした地域活性化を図るため、体験滞在交流を促進する。また、亜熱帯の特性を活用した科学技術研究（亜熱帯研究）の総合的推進を図る。</p> <p>脆弱な経済基盤、高い失業率などの特殊事情を抱える沖縄県経済を金融面から支援するため、沖縄振興開発金融公庫の政策金融機関としての機能発揮を図る。</p> <p>先の大戦において、国内最大の地上戦が行われた結果、沖縄では今なお相当数の不発弾等が埋没していると見られるほか、土地登記簿、公図等の滅失等により土地の位置境界が明らかでなくなった地域が存在するなどしている。こうした沖縄の歴史的背景等を踏まえ、不発弾等処理対策や土地の位置境界明確化事業等の推進を図る。</p>	
	<p>【評価結果の概要】</p> <p>（総合的評価）</p> <p>「駐留軍用地跡地利用の推進」及び「沖縄振興の推進に関する調査」については、すべての指標について目標を堅実に達成している。また、「沖縄の離島の活性化」及び「沖縄における産業振興」については、目標を堅実に達成し、一部について目標を上回る成果をあげることができた。</p> <p>「沖縄における社会資本等の整備」については、平成22年度から27年度の目標達成に向けて一定の進展があり、社会資本等の整備が着実に進んでいる。「沖縄の特殊事情に伴う特別対策」については、おおむね目標を達成している。「沖縄の戦後処理対策」については、一部について個別事由により一定の進展にとどまったものもあるが、おおむね目標を達成している。</p> <p>（必要性）</p> <p>昭和47年の沖縄の本土復帰以来、振興開発のための諸施策を積極的に講じてきた結果、社会資本整備面を中心に次第に本土との格差は縮小し、また、観光や情報通信産業の振興等においても一定の成果を上げているが、今日なお、沖縄の社会経済は全国に比べて低い県民所得や高い失業率に示されるように厳しい状況にある。こうした中で、沖縄振興計画等を踏まえ、自立型経済の構築等を進める必要がある。</p> <p>（有効性）</p> <p>沖縄の離島の活性化については、沖縄の離島は小規模のものが多く、観光振興や環境保全など離島単独で対応することは困難である。そこで、広域連携モデル事業として、宮古地域で観光や環境等に関するモデル事業、また、八重山地域で観光に関するモデル事業をそれぞれ実施し、離島が連携・協力し、諸課題の解決に向けて検討・取組を進めることにより、より効果的に離島の活性化を図ることが可能となる。</p> <p>沖縄振興の推進に関する調査については、沖縄振興計画の効果的な推進に向けた具体的な施策を展開するため、観光や情報通信、国際物流に関する調査を実施し、その調査結果を活用することにより、今後、具体的な施策に活かすための検討を行うことによって、沖縄振興計画の一体的・効果的な推進を図ることとしている。</p> <p>沖縄における産業振興については、</p> <p>① 観光産業の振興について、県内各観光拠点の状況把握及び観光客受入容量の定量化手法の研究等を実施した結果、沖縄観光の付加価値を高め、観光客の満足度を高めるためには、地域の意見も踏まえ、かつ、県全体のバランスを考慮した上で、各観光拠点の状況に応じて施設整備等の方策を推進する必要があることが分かった。また資源の保全に配慮した観光地づくりに取り組む市町村を支援することにより、観光資源の魅力を失うことなく観光振興が図られ、持続可能な観光地づくりに寄与するものとなった。</p> <p>② 情報通信産業の振興については、沖縄IT津梁パークの中核支援施設の整備により、IT産業の集積・高度化に向けた基盤が整備される等の成果が得られた。</p> <p>③ その他産業の振興については、特別自由貿易地域において製造業者が賃貸できる工場施設の整備により、製造業の立地・集積の促進に向けた基盤が整備される等の成果が得られた。</p>	

沖縄における社会資本等の整備について、各整備分野における代表的な指標及び目標を見ると、平成20年度までの実績値はおおむね順調に推移しており、社会資本等の整備が着実に進んでいることを示している。

本土との比較では、教育施設(公立学校施設の耐震化率(対全国比:106.0)等の分野において、整備率水準の向上が認められる一方、下水道(下水道処理人口普及率(対全国比:89.8))等の分野においては、依然として本土との格差が見られるところである。

沖縄の特殊事情に伴う特別対策については、「沖縄体験滞在交流促進事業」により、市町村が行う体験滞在プログラム作成、インストラクター養成、必要な施設の整備等に対して支援を行っており、平成20年度に体験提供施設を利用した者の満足度も高く、地域の活性化に寄与している。

「亜熱帯特性研究推進事業」により、有識者による研究企画委員会を設置し、亜熱帯に関する研究について今後優先的に取り組むことが望ましい研究領域の検討を行った。また、平成12年度から19年度までの調査成果の総括を行うことにより、今後の亜熱帯研究活動の総合的推進を図った。

また、沖縄振興開発金融公庫の平成20年度における貸付残高は、1兆1,156億円となっている。災害や社会的・経済的環境の変化等に対するセーフティネット機能の発揮や、沖縄の経済振興及び社会開発のための長期資金の円滑な供給が図られた。

沖縄の戦後処理対策については、「沖縄不発弾等対策事業」のうち、沖縄県が過去の情報等を基に不発弾等の点的な探査・発掘を行う不発弾等処理事業は、情報保有者の高齢化等により有力な埋没情報が多くは得られなかったため、件数は一定程度にとどまったが、面的に実施する広域探査発掘事業及び市町村支援事業は着実に実施された。

対馬丸関連の施策については「対馬丸遭難学童遺族給付事業」及び「対馬丸平和祈念事業」により、着実に実施された。

「沖縄戦関係資料閲覧室事業」については、利用者の利便性の向上を図るために場所を移転するため、一時利用を停止したこと等から、来室者数やホームページ利用件数は伸び悩んだ。

「位置境界明確化調査事業」については、関係地権者間の合意が必要であるため、その事業実施に困難を伴ったが、平成20年度においては0.0007km²(700㎡)の認証を行った。

(効率性)

駐留軍用地跡地利用の推進事業の実施にあたっては、施策の連携に十分配慮するなど、少ない費用で高い事業成果が得られるよう効率的な事業の実施を図った。

沖縄の離島の活性化事業実施に当たっては、適正な事業規模として「宮古地域」及び「八重山地域」の2か所に絞るとともに、地元住民を中心とした広域連携会議を設置し、連携の在り方や地域の課題等の検討を十分に行うなど、効率的な事業の実施を図った。

沖縄振興の推進に関する調査の実施に当たっては、一般競争により業者を選定するなど、効率的な事業の実施を図った。

沖縄における産業振興事業の推進に当たっては、施策の重複の排除や県、関係省庁等と関係施策間の連携を図るなど、効率的な事業実施を図った。

沖縄における社会資本等の整備の推進に当たっては、関係事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、沖縄振興計画に沿った着実な事業推進を図る見地から内閣府において予算の一括計上を行った上、関係省庁に移し替えを行うことにより、資源配分の最適化を図った。

沖縄の特殊事情に伴う特別対策のうち、「体験滞在交流促進事業」については、事業の実施地域を「国が先行的に観光客誘致のための条件整備を行わないと、民間の滞在型・参加型体験施設等の参入が望めないと考えられる地域」に絞り込み、効果的、効率的な事業執行に努めた。

沖縄の戦後処理対策の推進に当たっては、国や地方、関係団体等との役割分担を踏まえつつ、各事業の目的や性質に即して、効率的な事業実施を図った。

(反映の方向性)

沖縄が本土に復帰してから37年余りの間、振興開発のための諸施策を積極的に講じてきた結果、社会資本整備面を中心に次第に沖縄と本土の格差は縮小し、また、観光や情報通信産業の振興等においても観光客数が7年連続で最高を更新するなど、着実に発展を遂げてきている。しかし、その一方で、沖縄の社会経済は高い失業率や全国平均の約7割にとどまる県民所得など、今日なお課題も抱えている。

こうした中で、沖縄振興計画等を踏まえ、沖縄の魅力や優位性を最大限に生かし、自立的・持続的に発展するための取組を進めるため、「駐留軍用地跡地利用の推進」、「沖縄の離島の活性化」、「沖縄振興の推進に関する調査」、「沖縄における産業振興」、「沖縄における社会資本等の整備」、「沖縄の特殊事情に伴う特別対策」及び「沖縄の戦後処理対策」のそれぞれについて、引き続き取組を推進する。

【達成目標、達成状況、実績値、達成目標の設定の考え方】

達成目標 (平成20年度)	達成状況	実績値		達成目標の設定の考え方
		19年度	20年度	
ア① 市町村に対するアドバイザー派遣件数(要望がある全市町村に派遣)	達成できた	3件	6件	要望がある市町村すべてに専門家を派遣することを目標としている。
ア② 今後の跡地利用施策展開方策の報告書作成状況(報告書の作成)	達成できた	—	報告書の作成	平成18年5月の日米安全保障協議委員会(2+2)における嘉手納飛行場以南の6施設の返還合意により、今後、中南部都市圏に広大な返還跡地の発生が見込まれていることを受け、今後の跡地利用の取組を円滑に進めるための展開方策を検討するための調査を行い、報告書を作成することを目標としている。

施策に関する評価
結果の概要と達成
すべき目標等

ア③ 地方自治体における跡地利用計画の作成状況（3件）	達成できた	2件	3件	基地の返還状況を踏まえ、跡地関係市町村等が策定する跡地利用計画（関連計画を含む）について、3件の策定を目標としている。
イ 離島地域広域連携推進モデル事業における事業採択件数（2件）	目標以上の成果を達成できた	—	4件	目標設定時点で宮古地域及び八重山地域においてモデル事業を実施することを想定しており、それぞれの地域で少なくとも1件ずつの事業実施を目標としている。
ウ 調査結果を活用した施策の検討状況（施策の検討4件）	達成できた	—	施策の検討4件	調査見込み数3件のうち、すべてにおいて施策の検討に活用されることを目標としている。
エ①① 「持続可能な観光地づくり支援事業」報告書作成状況（報告書の作成）	達成できた	—	報告書の作成	観光客数の増加の一方で、観光による自然環境等への影響が懸念されており、そのため、観光地の振興・規制の基礎データとなる観光客受入容量の定量化手法の研究・調査を行い、報告書を作成することを目標としている。
エ①② 「持続可能な観光地づくり支援事業」事業採択件数（7件）	目標以上の成果を達成できた	—	9件	沖縄観光の持続的発展を図るため、市町村の自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組事業について7件採択し支援することを目標としている。
エ② 沖縄IT津梁パークの中核支援施設の整備（整備率100%）	達成できた	—	整備率100%	沖縄の情報通信関連産業の高度化・集積化に向けて、沖縄IT津梁パークのうち、情報通信産業の振興に資する公的役割を担う企業・団体や、管理機能等が入居する中核支援施設の整備を支援することを目標としている。
エ③ 特別自由貿易地域における賃貸工場の整備（整備率100%）	達成できた	—	100% (2棟)	賃貸工場は立地企業にとって分譲用地と比べて初期投資を軽減することができ、企業の立地・集積の促進に果たす役割が大きいことなどから、特別自由貿易地域における賃貸工場（2棟）の整備を支援することを目標としている。
オ① 地域森林計画書に記載された治山事業の数量のうち、着手済の地区数（23年度：88地区）	達成に向けて進展があった	57地区	66地区	沖縄県が策定した各地域の地域森林計画書（農林水産大臣同意）における目標値を目標としている。
オ②① 津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない面積の削減（24年度：649ha） 〔農地・漁港海岸〕	達成に向けて進展があった	1,187ha	783ha	社会資本整備重点計画における目標値のうち、沖縄県分の数値を目標としている。
オ②② 津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない面積の削減（海岸整備率の向上）（23年度：59.5%） 〔河川・港湾海岸〕	達成に向けて進展があった	56.4%	57.4%	第3次沖縄県社会資本整備計画における目標値を目標としている。
オ③ 公営住宅整備戸数（23年度：34,700戸）	達成に向けて進展があった	33,092戸	33,726戸	第3次沖縄県社会資本整備計画における目標値を目標としている。
オ④ 下水道処理人口普及率（23年度：70%）	達成に向けて進展があった	64.5%	65.3%	第3次沖縄県社会資本整備計画における目標値を目標としている。
オ⑤ 配水池標準有効容量の達成率（23年度：100%）	達成に向けて進展があった	67.2%	67.2%	第3次沖縄県福祉保健推進計画における目標値を目標としている。
オ⑥① 一般廃棄物のリサイクル率（22年度：22%）	わからない (現時点で未集計であるため)	13.4%	—	第3次沖縄県環境保全実施計画及び沖縄県廃棄物処理計画（廃棄物処理法に基づく法定計画）における目標値を目標としている。
オ⑥② 一般廃棄物の最終処分率（22年度：12%）	わからない (現時点で未集計であるため)	10.1%	—	第3次沖縄県環境保全実施計画及び沖縄県廃棄物処理計画（廃棄物処理法に基づく法定計画）における目標値を目標としている。
オ⑦ 工業用水道整備進捗率（23年度：100%）	達成に向けて進展があった	88.2%	97.1%	第3次沖縄県社会資本整備計画における目標値を目標としている。
オ⑧ 一人当たり公園整備面積（23年度：14.0㎡/人）	達成に向けて進展があった	9.8㎡/人	10.3㎡/人	第3次沖縄県社会資本整備計画における目標値を目標としている。
オ⑨ 農地にかんがい施設が整備された面積の割合（23年度：49%）	達成に向けて進展があった	37.1%	38.6%	第3次沖縄県農林水産業振興計画における目標値を目標としている。
オ⑩ 造林面積（23年度：1,660ha）	達成に向けて進展があった	1,488ha	1,499ha	第3次沖縄県農林水産業振興計画における目標値を目標としている。
オ⑪ 漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備率（23年度：60%）	達成に向けて進展があった	54%	59%	第3次沖縄県農林水産業振興計画における目標値を目標としている。
オ⑫ 公立学校施設の耐震化率（27年度：90%）	達成に向けて進展があった	68.6%	69.1%	「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（国土交通省告示）」における目標値を目標としている。
オ⑬ 10万人対医師数（全国比）（23年度：100%）	わからない (現時点で未集計であるため)	—	—	第3次沖縄県福祉保健推進計画における目標値を目標としている。
オ⑭ さとうきびの生産量（22年度：879,300トン）	達成に向けて進展があった	848,802t	881,936t	さとうきび増産プロジェクトにおける目標数値を目標としている。

オー⑮ ウリミバエの発生件数 (23年度: 0件)	達成に向けて進展があった	0件	0件	台湾、東南アジア諸国からのウリミバエの導入を防ぎ、発生件数「0」件を維持することを目標としている。
カー① 亜熱帯特性研究推進事業の実施状況				研究成果を着実に取りまとめ、活用を図ることを目標としている。
・報告書の作成・公表	達成できた	—	報告書を作成し、関係機関等に配布を行った	
・研究企画委員会の開催 (2回)	達成できた	—	4回	
カー② 体験提供施設を利用した満足度 (75%)	目標以上の成果を達成できた	—	88.6%	平成17～18年度において本事業を実施した南城市が行った「交流・体験施設利用者に関する満足度等アンケート調査」のうち、施設を利用した感想を「とても楽しい」又は「楽しい」と回答した割合が約75%であることを基準として目標としている。
カー③ 沖縄振興開発金融公庫の貸付状況 (貸付金残高: 1兆1,654億円)	達成に向けて進展があった	—	1兆1,156億円	当該年度の予算における貸付金残高の予定額を目標としている。
キー① 沖縄不発弾等対策事業の実施状況 (過去の目撃情報等に基づく不発弾等の探査・発掘事業)				なお多くの不発弾等が地中に埋没していると推測され、事故防止等のために今後も事業を推進する必要があることから、これまでの探査・発掘の実績等を基に目標を設定している。
・不発弾等処理事業の実施件数 (15箇所)	達成に向けて一部進展があった	2箇所	2箇所	
・広域探査発掘事業の実施地区数 (5地区)	達成できた	5地区	5地区	
・市町村支援事業の実施件数 (6箇所)	目標以上の成果を達成できた	11箇所	17箇所	
キー② 対馬丸遭難学童遺族給付事業に係る支給の実施状況 (適正、円滑な特別支出金の支給)	達成できた	適正、円滑な特別支出金の支給期限内に誤りなく支給を完了 (平成19年度予算での給付対象件数38件)	適正、円滑な特別支出金の支給期限内に誤りなく支給を完了 (平成20年度予算での給付対象件数33件)	本事業の性質を踏まえ、適正、円滑な特別支出金の支給が実施されているか否かを目標としている。
キー③ 対馬丸平和祈念事業の特別展に係るアンケート調査において有益とする者の割合 (90%以上)	目標以上の成果を達成できた	98.9%	99.5%	遺族や生存者の高齢化が進む中、沖縄戦の悲劇の象徴である対馬丸事件を後世に伝えるとともに、遭難学童への哀悼と平和を祈念する事業の目的を大半の者が理解するよう、本事業を有益とする者の割合が90%以上であるか否かを目標としている。
キー④ 沖縄戦関係資料閲覧室の利用状況				
・ホームページ利用件数 (90,000件)	達成に向けて一部進展があった	79,970件	38,341件	①ホームページ利用件数 平成19年度実績82,298件の約10%増
・来室者数 (320人)	達成に向けて一部進展があった	323人	287人	②来室者数 平成19年度実績323人の約10%増
キー⑤ 位置境界明確化事業の実施状況 (認証面積率の上昇)	達成できた	99.69%	99.69%	関係地主の十分な合意を得つつ、できるだけ早期に位置境界の明確化を実施していく必要があるため、認証面積率の上昇を目標としている。